

令和5年度

矢板市水道事業会計決算審査

意見書

矢板市監査委員



矢監第101001号
令和6年7月10日

矢板市長 森 島 武 芳 様

矢板市監査委員 坪 山 和 郎



矢板市監査委員 関 由紀夫



令和5年度矢板市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度矢板市水道事業会計決算及び関係書類等を審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の場所	1
第5	審査の着眼点及び実施内容	1
第6	審査の結果	1
1	事業の概要	1
(1)	業務実績	1
(2)	工事関係	2
2	予算の執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
3	経営成績	4
(1)	収益の状況	4
(2)	費用の状況	4
(3)	キャッシュフロー	5
4	財産の状況	6
(1)	資 産	6
(2)	たな卸資産	6
(3)	負債及び資本	6
(4)	企業債	7
5	むすび	7

※ 審査資料

- 別表1 業務実績比較表
- 別表2 収益的収支及び資本的収支の状況表
- 別表3 損益計算書
- 別表4 費用構成比較表
- 別表5 貸借対照表
- 別表6 経営分析表
- 別表7 財務分析表

第1 審査の対象

審査に付された決算関係書類は、次のとおりである。

- (1) 令和5年度矢板市水道事業会計決算書
- (2) 令和5年度矢板市水道事業会計決算附属書類
- (3) 令和5年度矢板市水道事業会計決算関係帳簿及び証拠書類等

第2 審査の種類

矢板市監査基準（令和2年矢板市監査委員告示第4号）に基づく決算審査

第3 審査の期間

審査の期間は、令和6年5月16日から6月26日まで

第4 審査の場所

審査の場所は、監査委員事務局及び中会議室

第5 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された令和5年度矢板市水道会計決算関係書類等について、次の項目を審査の主眼として実施した。

- (1) 決算書及び同附属書類は、関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 会計処理は、関係法規の定めるところにより正しく行われているか。
- (3) 事業の経営は、企業の経済性発揮とその本来の目的である公共の福祉の増進について合理的に運営されているか。

なお、定例監査及び現金出納検査等を参考とし、審査を補足するため関係職員から説明を聴取しながら審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された決算書及び同附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、それらの数値は、証書類と一致していると認められた。

また、予算の執行及び会計処理は、法令及び規程等の定めに従い適切に処理され、事業の経営については、地方公営企業法第3条の規定に基づき運営がなされていると認められた。

これら審査の内容については、以下に記載のとおりである。

なお、意見書の中で、千円単位のものにあつては四捨五入の関係で1千円が不突合のとき、また、構成比等においては端数処理の関係で表内の計が合わないことがあるので承知おき願いたい。

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度における業務実績は、次表及び別表1に示すとおりである。年度末現在の給水人口は30,255人で、前年度に比較すると382人の減少となっており、年度末現在の行政区域人口30,412人に対する給水普及率は99.48%となっている。

○ 年間配水量及び有収率比較表

(単位：m³、%)

区分 年度	年間配水量	有収水量	無効 無収 水量	有収率	令和元年度に対するすう勢		
					年間配水量	有収水量	無効/無収水量
令和元年度	4,667,274	3,610,838	1,056,436	77.4	-	-	-
令和2年度	4,605,489	3,632,155	973,334	78.9	98.7	100.6	92.1
令和3年度	4,521,436	3,560,995	960,441	78.8	96.9	98.6	90.9
令和4年度	4,494,540	3,476,091	1,018,449	77.3	96.3	96.3	96.4
令和5年度	4,531,633	3,420,593	1,111,040	75.5	97.1	94.7	105.2

年間配水量は4,531,633m³で、前年度に比較すると37,093m³の増加となったが、有収率は昨年を1.8ポイント下回っている。

有収率は企業経営に直接影響を及ぼすものであるため、有収率の向上にはなお一層努力されることを期待するところである。

○ 施設利用状況

(単位：%)

区分/年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算出方法
施設利用率	51.9	51.6	51.9	52.9	53.4	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{施設能力}} \times 100$
負荷率	91.1	87.3	91.2	94.8	91.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	56.9	59.1	56.9	55.8	58.5	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{施設能力}} \times 100$

施設の利用状況を見ると、施設能力は昨年度と同じ23,874m³で、これに対する1日平均配水量は12,382m³、施設利用率は51.9%となっている。

また、施設が1年を通じ平均的に稼働しているかどうかを示す負荷率は91.1%、1年間における1日最大配水量と施設能力の関係を示す最大稼働率は56.9%となっている。

○ 給水人口・戸数及び有収水量比較表

区分 年度	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	有収水量 (m ³)	令和元年度に対するすう勢(%)			1人当り 年間使用 量 (m ³)	1人当り 1日使用 量 (%)
				給水人口	給水戸数	有収水量		
令和元年度	31,723	13,061	3,610,838	-	-	-	113.8	311
令和2年度	31,485	13,183	3,632,155	99.2	100.9	100.6	115.4	316
令和3年度	31,022	13,165	3,560,995	97.8	100.8	98.6	114.8	314
令和4年度	30,637	13,253	3,476,091	96.6	101.5	96.3	113.5	311
令和5年度	30,255	13,321	3,420,593	95.4	102.0	94.7	113.1	309

給水人口は30,255人で前年度に比べ382人(1.2%)減少しているが、給水戸数は13,321戸で前年度に比べ68戸(0.5%)増加している。また、有収水量は3,420,593m³で前年度と比べると55,498m³(1.6%)減少している。

○ 職員1人当たりに対する業務量

区分/年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算出方法
職員 1人 当り	給水人口 (人)	3,362	3,064	3,447	3,498	$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$
	給水量 (m ³)	380,066	347,609	395,666	403,573	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{職員数}}$
	営業収益 (円)	79,611,104	67,236,957	79,427,093	71,362,729	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員数(人)	9	10	9	9	9	

前年度と比較すると、給水人口は298人、給水量は32,457m³、営業収益は12,374,147円それぞれ増加となっている。職員数については、昨年度より1人減少している。

(2) 工事関係

当年度の建設工事については、改良工事として土屋地内など6箇所において、老朽管の布設替工事を実施したほか、配水施設工事、舗装復旧工事などにより321,202,547円を支出している。

これら工事関係の契約書、工事完成写真及び書類等は、いずれも適正に処理保存されていると認められるところである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。

○ 収入 (消費税込額)

(単位：円、%)

区分 款項	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	構成比
	当初予算額	補正予算額	計				
1 水道事業収益	895,000,000	0	895,000,000	873,430,199	△21,569,801	97.6	100.0
(1) 営業収益	809,738,000	0	809,738,000	788,079,999	△21,658,001	97.3	90.2
(2) 営業外収益	85,259,000	0	85,259,000	85,066,400	△192,600	99.8	9.7
(3) 特別利益	3,000	0	3,000	283,800	280,800	9,460.0	0.1

○ 支出 (消費税込額)

(単位：円、%)

区分 款項	予算額					決算額	不用額	執行率	構成比
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	計				
1 水道事業費用	708,000,000	12,000,000	0	0	720,000,000	713,429,839	6,570,161	99.1	100.0
(1) 営業費用	675,056,000	800,000	517,000	0	676,373,000	672,699,602	3,673,398	99.5	94.3
(2) 営業外費用	31,324,000	11,200,000	0	0	42,524,000	40,290,497	2,233,503	94.7	5.6
(3) 特別損失	620,000	0	0	0	620,000	439,740	180,260	70.9	0.1
(4) 予備費	1,000,000	0	△ 517,000	0	483,000	0	483,000	0.0	0.0

水道事業収益の決算額は873,430,199円で、予算額895,000,000円に対して21,569,801円(2.4%)の減少となっている。

水道事業費用の決算額は713,429,839円で、予算額720,000,000円に対して99.1%の執行率となっている。

それぞれの決算額を前年度と比較すると、収入では39,761,793円(4.4%)の減少と、支出では6,195,867円(0.9%)の減少となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。

○ 収入 (消費税込額)

(単位：円、%)

区分 款項	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	構成比
	当初予算額	補正予算額	計				
1 資本的収入	73,000,000	△ 30,300,000	42,700,000	26,673,983	△16,026,017	62.5	100.0
(1) 企業債	50,000,000	△ 30,300,000	19,700,000	11,200,000	△8,500,000	56.9	42.0
(2) 国庫補助金	1,000	0	1,000	0	△1,000	0.0	0.0
(3) 負担金	22,997,000	0	22,997,000	15,473,983	△7,523,017	67.3	58.0
(4) 出資金	1,000	0	1,000	0	△1,000	0.0	0.0
(5) 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0	△1,000	0.0	0.0

○ 支出 (消費税込額)

(単位：円、%)

区分 款項	予算額				決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合計					
1 資本的支出	545,000,000	1,600,000	142,615,000	689,215,000	422,151,423	250,000,000	17,063,577	61.3	100.0
(1) 建設改良費	443,049,000	1,600,000	142,615,000	587,264,000	321,202,547	250,000,000	16,061,453	54.7	76.1
(2) 企業債 償還金	100,950,000	0	0	100,950,000	100,948,876	0	1,124	100.0	23.9
(3) 補助金 返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
(4) 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入の決算額は26,673,983円で、予算額42,700,000円に対して16,026,017円(37.5%)の減少となっている。

資本的支出の決算額は422,151,423円で、予算額689,215,000円に対し61.3%の執行率となっている。建設改良費の内訳は、施設整備費318,515,877円と営業設備費2,686,670円であり、企業債償還金は100,948,876円、補助金返還金及び予備費は0円である。

その結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額395,477,440円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,976,499円、過年度分損益勘定留保資金142,615,000円、当年度分損益勘定留保資金71,964,118円、建設改良積立金154,921,823円をもって補填されているところである。

3 経営成績

事業年度内における損益計算書（消費税抜額）は、別表3に示すとおりである。

当年度の水道事業総収益の決算額801,715,957円に対して、総費用の決算額は668,540,425円で、差引133,175,532円の純利益が生じている。前年度繰越利益剰余金が91,591,756円あり、当年度末における未処分利益剰余金は379,689,111円となっている。

別表4に費用構成の比較表を示したので参照願いたい。

(1) 収益の状況

企業経営から生じる営業収益は716,499,938円で、前年度より44,130,365円（6.6%）の増収となっている。その主体をなす給水収益は、699,552,749円と営業収益の97.6%を占めている。

営業外収益は84,932,219円で、前年度に比較すると67,463,217円（44.3%）の減収となっている。これは主に他会計補助金が減少したものである。営業外収益の構成は、他会計からの補助金が18.7%、長期前受金戻入が78.0%などとなっている。

○ 給水収益徴収状況比較表

（単位：円、%）

区分 年度	調定額	収入額	収入未済額	収入率	令和元年度に対するすう勢		料金改定	
					調定額	収入額	10㎡当り 基本料金	改定期日
令和元年度	679,777,390	663,945,040	15,832,350	97.7	-	-	1,400	平成7年4月1日
令和2年度	692,517,160	675,846,700	16,670,460	97.6	101.9	101.8	1,400	
令和3年度	771,880,220	752,068,800	19,811,420	97.4	113.5	113.3	2,150	令和3年4月1日
令和4年度	725,547,660	707,982,070	17,565,590	97.6	106.7	106.6	2,150	
令和5年度	769,507,990	750,801,760	18,706,230	97.6	113.2	113.1	2,150	

当年度末現在未収金総額は26,272,969円で、うち未収給水収益が20,818,661円（79.2%）を占めている。これを前年度に比較すると1,192,770円（6.1%）増加し、総額については1,804,586円減少した。最終的な未収金の決算額は、貸倒引当金2,003,227円を差し引いた24,269,742円となっている。

不納欠損額は502,540円で、前年度に比較すると237,580円（89.7%）の増加ととなっている。以下詳細を述べる。

当年度において、不納欠損処分を行ったものは、平成30年度分66件（32人分）で、502,540円となっている。この内訳は、所在不明58件、本人死亡8件となっており、いずれもやむを得ない理由と認められるが、その取扱いについては、より慎重に対処し、水道料金の未収金の解消に向けて今後とも一層の努力を望むものである。

(2) 費用の状況

企業経営に要した費用は668,540,425円で、その内訳は、原水及び浄水費が122,948,950円、配水及び給水費が94,151,645円、業務費が34,417,733円、総係費が71,391,761円、減価償却費が317,466,549円、資産減耗費が6,005,507円である。営業外費用は21,758,512円で、その大半が企業債支払利息である。特別損失は、過年度損益修正損の399,768円である。

○ 収益及び費用等比較表

（単位：円、%）

区分 年度	収 益		費 用		A	a	供給単価		給水原価	
	総収益(A)	営業収益(a)	総費用(B)	営業費用(b)	B	b	円	銭	円	銭
令和元年度	724,437,599	640,470,254	639,141,837	611,966,249	113.3	104.7	173	25	157	56
令和2年度	729,985,553	642,264,562	652,339,752	626,336,615	111.9	102.5	173	33	160	27
令和3年度	804,728,190	714,843,841	644,345,186	619,759,178	124.9	115.3	197	05	161	49
令和4年度	845,924,349	672,369,573	672,594,756	640,254,533	125.8	105.0	189	75	173	78
令和5年度	801,715,957	716,499,938	668,540,425	646,382,145	119.9	110.8	204	51	175	95

総収益対総費用及び営業収益対営業費用の比率は、総収益が総費用を19.9%上回っており、営業収益は営業費用を10.8%上回っている。

有収水量1㎡当たりの給水収益（供給単価）は204円51銭で前年度より14円76銭上がり、この収益を得るために要した費用（給水原価）は175円95銭で前年度より2円17銭上がった。これにより、当年度は1㎡当たり28円56銭の黒字となっている。

(3) キャッシュフロー

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	133,175,532	173,329,593	△ 40,154,061
減価償却費	317,466,549	322,312,339	△ 4,845,790
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29,460	422,040	△ 392,580
長期前受金戻入額	△ 66,286,992	△ 67,860,165	1,573,173
受取利息及び受取配当金	△ 7,476	△ 7,341	△ 135
支払利息及び企業債取扱い諸費	21,648,534	22,898,938	△ 1,250,404
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,594,919	2,087,189	△ 8,682,108
未払金の増減額(△は減少)	△ 19,778,853	2,455,712	△ 22,234,565
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 615,739	△ 1,406,908	791,169
固定資産除却費	6,005,507	4,948,550	1,056,957
引当金の増減額(△は減少)	633,333	△ 471,634	1,104,967
その他流動資産の増減額	△ 58,920,000	△ 37,220,000	△ 21,700,000
その他流動負債の増減額	26,023,740	8,153,020	17,870,720
小計	352,778,676	429,641,333	△ 76,862,657
受取利息及び受取配当金	7,476	7,341	135
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 21,648,534	△ 22,898,938	1,250,404
4条特定収入消費税の圧縮記帳	0	△ 2,416,773	2,416,773
業務活動によるキャッシュ・フロー	331,137,618	404,332,963	△ 73,195,345
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 293,880,631	△ 251,921,632	△ 41,958,999
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却・償還による収入	0	0	0
補助金の返還による支出	0	0	0
工事負担金等による収入	14,182,729	39,514,505	△ 25,331,776
投資に係る未収金の増減額(△は増加)	8,399,505	△ 8,399,505	16,799,010
投資に係る未払金の増減額(△は減少)	△ 39,464,537	△ 87,934,187	48,469,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 310,762,934	△ 308,740,819	△ 2,022,115
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	11,200,000	50,000,000	△ 38,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債償還による支出	△ 100,948,876	△ 100,501,918	△ 446,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,748,876	△ 50,501,918	△ 39,246,958
資金増加額	△ 69,374,192	45,090,226	△ 114,464,418
資金期首残高	689,341,028	644,250,802	45,090,226
資金期末残高	619,966,836	689,341,028	△ 69,374,192

業務活動によるキャッシュフローは331,137,618円で、前年度末に比べ73,195,345円減少し、投資活動によるキャッシュフローは△ 310,762,934円で、前年度末に比べ2,022,115円減少し、財務活動によるキャッシュフローは△ 89,748,876円で、前年度末に比べ39,246,958円減少している。

以上から、当年度の資金は69,374,192円の減少となり、資金期末残高は619,966,836円である。

4 財産の状況

当年度における貸借対照表は別表5に示すとおりである。

また、経営分析及び財務分析についても説明を加えて別表6及び別表7に示したので、参照願いたい。

(1) 資産

資産の総額は8,390,568,329円で、前年度に比較すると41,263,924円(0.5%)の減少となっている。

資産の内訳は、固定資産のうち、有形固定資産が7,623,227,252円、無形固定資産が3,805,000円であり、流動資産のうち、現金預金が619,966,836円、未収金が24,269,742円、貯蔵品が22,559,499円、前払金が96,140,000円、その他流動資産が600,000円である。

(2) たな卸資産

当年度中における貯蔵品のたな卸状況については、令和5年4月26日及び10月26日、上下水道事務所において補助職員を立ち会わせたところであるが、その結果はいずれの種別も帳簿残高と現品は一致しており、たな卸資産の管理状況は良好であると認めるものである。

○ たな卸資産の状況

(単位：円)

品 目	金 額	備 考
鑄 鉄 類	15,378,619	
コンクリート類	0	
ビニール類	103,721	
レジン類	8,420	
量水器関係材料	0	
その他	0	
小 計	15,490,760	
貯 蔵 量 水 器	7,068,739	
合 計	22,559,499	

○ たな卸資産購入限度額執行額

(単位：円)

予算第11条によるたな卸資産購入限度額	14,000,000
同条執行額	9,357,425
購 入	9,357,425
計	9,357,425

(うち、消費税等 850,675)

○ たな卸資産購入限度額執行の内訳

(単位：円)

項 目	本体価格	消費税等	合 計 額
材 料	1,754,750	175,475	1,930,225
量 水 器	6,752,000	675,200	7,427,200
計	8,506,750	850,675	9,357,425

(3) 負債及び資本

負債及び資本の総額は8,390,568,329円で、前年度に比較すると41,263,924円(0.5%)の減少となっている。

負債及び資本の内訳は、固定負債が1,640,300,863円、流動負債が185,651,128円、繰延収益が1,515,587,528円、資本金が4,265,344,260円、剰余金が783,684,550円である。

剰余金のうち、当年度純利益は133,175,532円で、前年度に比較すると40,154,061円(23.2%)の減少となっている。なお、当年度純利益のうち長期前受金戻入によるものは66,286,992円となっている。

(4) 企業債

企業債の借入及び償還の状況並びに償還計画については、次表に示すとおりである。

○ 企業債借入及び償還状況

(単位：円、%)

区分 年度	年度末現在 未償還元金	年度内 借入金	年度内償還金			対給水収益 比率		利子 負担 率
			元金	利息	合計	元金	利息	
令和元年度	1,869,501,032	100,000,000	85,761,057	26,990,442	112,751,499	13.7	4.3	1.4
令和2年度	1,928,543,631	150,000,000	90,957,401	25,531,173	116,488,574	14.4	4.1	1.3
令和3年度	1,881,992,591	50,000,000	96,551,040	24,435,488	120,986,528	13.8	3.5	1.3
令和4年度	1,831,490,673	50,000,000	100,501,918	22,898,938	123,400,856	15.2	3.5	1.3
令和5年度	1,741,741,797	11,200,000	100,948,876	21,648,534	122,597,410	14.4	3.1	1.2

当年度の元金償還額は、100,948,876円で前年度に比べ446,958円(0.4%)の増加となっている。

支払利息は、21,648,534円で、前年度に比べると1,250,404円(5.5%)の減少となっている。また、総費用668,540,425円に占める割合は3.2%で、前年度の割合と比較すると0.2ポイントの低下となっている。

○ 企業債償還計画

(単位：円)

年度/区分	元金償還金	支払利息	計	摘要
令和6年度	101,440,934	19,920,638	121,361,572	
令和7年度	99,448,046	18,184,356	117,632,402	
令和8年度	105,193,477	16,644,247	121,837,724	
令和9年度	103,363,409	15,106,621	118,470,030	
令和10年度	100,856,892	13,650,980	114,507,872	

5 むすび

令和5年度水道事業会計決算の概要は以上のとおりであり、事務の執行及び事業の管理状況は概ね適正に執行されていると認める。

さて、令和5年度の事業概要については、次のとおりである。

1 業務状況

- ・ 給水人口は30,255人であり、前年度に比べ382人の減少となった。
- ・ 普及率は99.48%であり、前年度に比べ0.02ポイントの増加となった。
- ・ 各施設全体の配水量は、前年度に比べて0.8%の増加となった。
- ・ 料金徴収の対象となる有収率については75.5%で前年度を1.8ポイント下回った。

2 経営状況

① 収益的収支

- ・ 事業収益(消費税込の額)は、前年度に比べて39,762千円の減収であり、収益の根幹となる給水収益においては、前年度に比べて39,964千円の増収となった。
- ・ 事業費用(消費税込の額)は、前年度に比べて6,196千円の減少となっている。
- ・ 供給単価と給水原価の差は、有収水量1m³あたり28円56銭の黒字となっている。
- ・ 事業収支全体で見ると、当年度純利益は133,176千円である。前年度繰越利益剰余金91,592千円及び建設改良積立金の取り崩しによる目的充当済未処分利益剰余金154,922千円を合わせた当年度未処分利益剰余金は、379,689千円となった。

② 資本的収支

- ・ 収入（消費税込の額）は26,674千円で、前年度に比べて64,134千円の減収となった。
- ・ 支出（消費税込の額）は422,151千円で、前年度に比べて46,506千円の増加となった。
- ・ 資本勘定における収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金によって補填されている。

この結果、当年度の純利益は133,176千円を確保したところである。なお、純利益のうち66,287千円が現金の裏付けがない長期前受金戻入であるため、現金の裏付けのある額は66,889千円で、前年度の当該額105,470千円と比べると38,581千円の減額となった。

令和5年度決算の審査結果を踏まえて、特に次の事項に留意されたい。

- ・ 経常収支比率が前年度より減少しているため、経営の健全化が図られるよう、経営改善に努められたい。
- ・ 水道料金回収率は前年度より増加しているが、安定した事業経営を継続していくためにも、引続き回収率の向上に努められたい。
- ・ 有収率が前年度に引き続き減少していることから、今後も漏水防止対策を強化し、有収率の向上に努められたい。
- ・ 管路経年化率が増加し、管路更新率が減少していることから、長期的な視点に立ち、計画的な管路更新が図られるよう努められたい。

今後の水道事業において、給水収益は、人口減少などの社会状況の変化により減少していくことが予測される。また、老朽化する施設や管路の更新、耐震化などへの対応に多額の資金が必要となることも明確であり、水道事業を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増している。

このようなことから、市民・利用者のニーズを捉え、安全安心な水道水を確実に供給するためにも、「矢板市水道事業基本計画」に基づき、業務改善の研究を進めながら、限られた予算を効果的に活用し、持続可能な水道事業経営に取り組むことを期待するところである。

別表1 業務実績比較表

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	対前年度比(%)	項 目	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	対前年度比(%)
行政区域人口	人	30,412	30,804	△ 392	98.7	消火栓設置数	基	838	838	0	100.0
計画給水人口	人	44,000	44,000	0	100.0	1日平均配水量	m ³	12,382	12,314	68	100.6
給水人口	人	30,255	30,637	△ 382	98.8	1日平均給水量	m ³	9,346	9,524	△ 178	98.1
年間配水量	m ³	4,531,633	4,494,540	37,093	100.8	施設能力	m ³	23,874	23,874	0	100.0
年間給水量(有収水量)	m ³	3,420,593	3,476,091	△ 55,498	98.4	1日最大配水量	m ³	13,595	14,099	△ 504	96.4
導送配水管延長	m	362,784	362,637	147	100.0	普及率	%	99.48	99.46	0.02	—
職員数	人	9	10	△ 1	90.0	有収率	%	75.5	77.3	△ 1.8	—
総メーター設置数	個	14,354	14,294	60	100.4	負荷率	%	91.1	87.3	3.8	—
(1) 13 mm	個	9,559	9,609	△ 50	99.5	施設利用率	%	51.9	51.6	0.3	—
(2) 20 mm	個	4,302	4,197	105	102.5	最大稼働率	%	56.9	59.1	△ 2.2	—
(3) 25 mm	個	206	203	3	101.5	職員1人当り給水人口	人	3,362	3,064	298	109.7
(4) 30 mm	個	127	125	2	101.6	職員1人当り給水量	m ³	380,066	347,609	32,457	109.3
(5) 40 mm	個	109	110	△ 1	99.1	職員1人当り営業収益	円	79,611,104	67,236,957	12,374,147	118.4
(6) 50 mm	個	44	43	1	102.3	供給単価	円	204.51	189.75	14.76	107.8
(7) 75 mm	個	7	7	0	100.0	給水原価	円	175.95	173.78	2.17	101.2
(8) 100 mm	個	0	0	0	—	1 m ³ 当り費用	円	147.53	149.65	△ 2.12	98.6
(9) 125 mm	個	0	0	0	—	1 m ³ 当り収益	円	176.92	188.21	△ 11.29	94.0
						年間取水量	m ³	4,676,558	4,613,743	62,815	101.4

別表2 収益的収支及び資本的収支の状況表

(単位：円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比	項 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比
1 総収益(A)	801,715,957	845,924,349	94.8	1 資本的収入(A)	26,673,983	90,807,505	29.4
(1) 営業収益	716,499,938	672,369,573	106.6	(1) 企業債	11,200,000	50,000,000	22.4
ア 給水収益	699,552,749	659,588,876	106.1	(2) 負担金	15,473,983	40,807,505	37.9
イ 受託給水工事収益	0	0	—	(3) 補償金	0	0	—
ウ その他の営業収益	16,947,189	12,780,697	132.6	(4) 出資金	0	0	—
(2) 営業外収益	84,932,219	152,395,436	55.7	(5) 固定資産売却代金	0	0	—
ア 受取利息	7,476	7,341	101.8	(6) 国庫補助金	0	0	—
イ 他会計補助	15,901,781	82,863,865	19.2	2 資本的支出(B)	422,151,423	375,645,408	112.4
ウ 長期前受金戻入	66,286,992	67,860,165	97.7	(1) 建設改良費	321,202,547	275,143,490	116.7
エ 雑収益	2,735,970	1,664,065	164.4	ア 施設整備費	318,515,877	272,403,350	116.9
(3) 特別利益	283,800	21,159,340	1.3	イ 営業設備費	2,686,670	2,740,140	98.0
ア 固定資産売却益	0	0	—	(2) 企業債償還金	100,948,876	100,501,918	100.4
イ 過年度損益修正益	283,800	21,159,340	1.3	(3) 補助金返還金	0	0	—
ウ その他特別利益	0	0	—	3 資本的収入支出不足額(A)-(B)	△ 395,477,440	△ 284,837,903	138.8
2 総費用(B)	668,540,425	672,594,756	99.4	(1) 当年度分損益勘定留保資金	71,964,118	183,397,311	39.2
(1) 営業費用	646,382,145	640,254,533	101.0	(2) 過年度分損益勘定留保資金	142,615,000	10,340,000	1,379.3
ア 原水及び浄水費	122,948,950	138,057,996	89.1	(3) 剰余金処分額	154,921,823	69,210,521	223.8
イ 配水及び給水費	94,151,645	61,544,110	153.0	ア 減債積立金	0	0	—
ウ 受託工事費	0	0	—	イ 建設改良積立金	154,921,823	69,210,521	223.8
エ 業務費	34,417,733	35,385,773	97.3	(4) 当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	25,976,499	21,890,071	118.7
オ 総係費	71,391,761	77,985,515	91.5	(5) 過年度消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	0	0	—
カ 減価償却費	317,466,549	322,312,339	98.5	合 計	395,477,440	284,837,903	138.8
キ 資産減耗費	6,005,507	4,968,800	120.9				
(2) 営業外費用	21,758,512	31,664,007	68.7				
ア 支払利息及び企業債取扱諸費	21,648,534	22,898,938	94.5				
イ 雑支出	109,978	8,765,069	1.3				
(3) 特別損失	399,768	676,216	59.1				
ア 固定資産売却損	0	0	—				
イ 過年度損益修正損	399,768	676,216	59.1				
ウ その他特別損失	0	0	—				
3 当年度純利益(A)-(B)	133,175,532	173,329,593	76.8				

(消費税抜額)

(決算報告書の額)

別表4 費用構成比較表

(単位：円、%)

項目	区分	決算額		構成比		対前年度比	備考
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度		
給料		24,181,200	28,672,800	3.6	4.3	84.3	
手当		10,769,009	12,559,844	1.6	1.9	85.7	
賞与引当金繰入額		3,193,186	2,861,097	0.5	0.4	111.6	
法定福利費		7,062,186	8,601,608	1.1	1.3	82.1	
法定福利費引当金繰入額		620,985	558,851	0.1	0.1	111.1	
旅費		812,844	176,473	0.1	0.0	460.6	
退職給付費		4,014,072	4,759,680	0.6	0.7	84.3	
被服費		0	8,910	0.0	0.0	皆減	
備品費		974,794	1,040,834	0.1	0.2	93.7	
燃料費		436,450	321,112	0.1	0.0	135.9	
光熱水費		1,161,865	1,420,543	0.2	0.2	81.8	
印刷製本費		1,313,050	1,551,300	0.2	0.2	84.6	
通信運搬費		2,268,348	2,208,595	0.3	0.3	102.7	
委託料		157,062,380	173,706,819	23.5	25.8	90.4	
手数料		7,058,588	6,022,802	1.0	0.9	117.2	
賃借料		5,321,119	5,809,738	0.8	0.9	91.6	
修繕費		72,064,290	45,247,856	10.8	6.7	159.3	
路面復旧費		2,680,000	300,000	0.4	0.1	893.3	
動力費		0	0	0.0	0.0	—	
薬品費		0	0	0.0	0.0	—	
材料費		14,587,617	10,960,117	2.2	1.6	133.1	
補償金		367,442	0	0.0	0.0	皆増	
研修費		0	0	0.0	0.0	—	
交際費		0	0	0.0	0.0	—	
食糧費		806	0	0.0	0.0	皆増	
厚生費		0	0	0.0	0.0	—	
会費負担金		425,954	380,167	0.1	0.1	112.0	
保険料		1,142,713	1,155,542	0.2	0.2	98.9	
公課費		35,900	62,100	0.0	0.0	57.8	
負担金		4,823,291	3,899,606	0.7	0.6	123.7	
貸倒引当金繰入額		532,000	687,000	0.1	0.1	77.4	
雑費		0	0	0.0	0.0	—	
減価償却費		317,466,549	322,312,339	47.5	47.9	98.5	
資産減耗費		6,005,507	4,968,800	0.9	0.7	120.9	
企業債利息		21,648,534	22,898,938	3.2	3.4	94.5	
雑支出		109,978	8,765,069	0.0	1.3	1.3	
特別損失		399,768	676,216	0.1	0.1	59.1	
費用合計		668,540,425	672,594,756	100.0	100.0	99.4	

別表5 貸借対照表

資産の部

負債・資本の部

(単位：円、%)

区分 項目	決算額		構成比		対前年度比	区分 項目	決算額		構成比		対前年度比
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
1 固定資産	7,627,032,252	7,656,623,677	90.9	90.8	99.6	1 固定負債	1,640,300,863	1,730,541,797	19.5	20.5	94.8
(1) 有形固定資産	7,623,227,252	7,652,493,677	90.9	90.7	99.6	(1) 企業債	1,640,300,863	1,730,541,797	19.5	20.5	94.8
ア 土地	107,946,948	107,946,948	1.3	1.3	100.0	2 流動負債	185,651,128	217,745,387	2.2	2.6	85.3
イ 建物	194,514,693	201,068,896	2.3	2.4	96.7	(1) 企業債	101,440,934	100,948,876	1.2	1.2	100.5
ウ 構築物	6,725,318,849	6,707,411,246	80.1	79.5	100.3	(2) 未払金	36,540,835	95,784,225	0.4	1.1	38.1
エ 機械及び装置	492,728,221	542,213,213	5.9	6.4	90.9	(3) 引当金	5,322,109	4,688,776	0.1	0.1	113.5
オ 車両及び運搬具	4,810,071	3,847,649	0.1	0.1	125.0	(4) 預り金	41,747,250	15,723,510	0.5	0.2	265.5
カ 工具器具及び備品	6,453,470	7,024,460	0.1	0.1	91.9	(5) 預り有価証券	600,000	600,000	0.0	0.0	100.0
キ 建設仮勘定	91,455,000	82,981,265	1.1	0.9	110.2	3 繰延収益	1,515,587,528	1,567,691,791	18.1	18.6	96.7
(2) 無形固定資産	3,805,000	4,130,000	0.0	0.1	92.1	(1) 長期前受金	3,604,544,780	3,591,875,600	43.0	42.6	100.4
ア 水利権	3,805,000	4,130,000	0.0	0.1	92.1	(2) 収益化累計額	△ 2,088,957,252	△ 2,024,183,809	—	—	—
(3) 投資	0	0	0.0	0.0	—	4 資本金	4,265,344,260	4,128,273,574	50.8	49.0	103.3
ア 投資有価証券	0	0	0.0	0.0	—	(1) 自己資本金	4,265,344,260	4,128,273,574	50.8	49.0	103.3
2 流動資産	763,536,077	775,208,576	9.1	9.2	98.5	5 剰余金	783,684,550	787,579,704	9.4	9.3	99.5
(1) 現金預金	619,966,836	689,341,028	7.4	8.2	89.9	(1) 資本剰余金	126,768,916	126,768,916	1.6	1.5	100.0
(2) 未収金	24,269,742	26,103,788	0.3	0.3	93.0	ア 国(県)補助金	87,229,222	87,229,222	1.0	1.0	100.0
(3) 貯蔵品	22,559,499	21,943,760	0.3	0.3	102.8	イ 受託事業負担金	12,759,733	12,759,733	0.2	0.1	100.0
(4) 前払金	96,140,000	37,220,000	1.1	0.4	258.3	ウ 工事負担金	21,509,045	21,509,045	0.3	0.3	100.0
(5) その他流動資産	600,000	600,000	0.0	0.0	100.0	エ 受贈財産評価額	5,270,916	5,270,916	0.1	0.1	100.0
						(2) 利益剰余金	656,915,634	660,810,788	7.8	7.8	99.4
						ア 減債積立金	126,000,000	121,000,000	1.5	1.4	104.1
						イ 建設改良積立金	151,226,523	216,148,346	1.8	2.6	70.0
						ウ 当年度未処分利益剰余金	379,689,111	323,662,442	4.5	3.8	117.3
合計	8,390,568,329	8,431,832,253	100.0	100.0	99.5	合計	8,390,568,329	8,431,832,253	100.0	100.0	99.5

別表6 経営分析表

項目	単位	数 値		対前年度増減	算 式	計 算	備 考
		令和5年度	令和4年度				
負 荷 率	%	91.1	87.3	3.8	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{12,382}{13,595} \times 100$	
施 設 利 用 率	%	51.9	51.6	0.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{施設能力}} \times 100$	$\frac{12,382}{23,874} \times 100$	水の需要が季節的に変動し、ピーク時と非ピーク時との差が大きく、施設としては最大需要に対処するよう整備しなければならないもので、妥当です。
最 大 稼 働 率	%	56.9	59.1	△ 2.2	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{施設能力}} \times 100$	$\frac{13,595}{23,874} \times 100$	
配水管使用効率	m ³ /m	12.5	12.4	0.1	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管総延長}}$	$\frac{4,531,633}{362,784}$	
固定資産使用効率	m ³ /万円	5.9	5.9	0.0	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{4,531,633}{762,323}$	
供 給 単 価	円/m ³	204.51	189.75	14.76	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{699,552,749}{3,420,593}$	
給 水 原 価	円/m ³	175.95	173.78	2.17	$\frac{\text{経常費用 - (受託工事費 + 材料等売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{601,853,665}{3,420,593}$	
職 員 1 人 当 た り 給 水 人 口	人	5,043	4,377	666	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{30,255}{6}$	職員数と業務量を示すものです。
職 員 1 人 当 た り 有 収 水 量	m ³	570,099	496,584	73,515	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{3,420,593}{6}$	平成27年度から総務省の経営指標の算定方式により計算しており、分母が損益勘定所属職員数となるため、別表1の業務実績比較表と数値が異なります。
職 員 1 人 当 た り 営 業 業 収 益	円	119,416,656	96,052,796	23,363,860	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{716,499,938}{6}$	
有 収 率	%	75.5	77.3	△ 1.8	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	$\frac{3,420,593}{4,531,633} \times 100$	総配水量のうち料金収入として還元される水量の割合を示すものです。
給水収益に対する職員給与費の割合	%	6.0	7.6	△ 1.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{42,012,395}{699,552,749} \times 100$	30%以下が望ましいとされています。

別表7 財務分析表

項目	単位	数 値		対前年度増減	算 式	計 算	備 考	
		令和5年度	令和4年度					
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	90.9	90.8	0.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{7,627,032,252}{8,390,568,329} \times 100$	各々総資産に占める割合を示したもので、比率の合計は100となります。
	流動資産構成比率	%	9.1	9.2	△ 0.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{763,536,077}{8,390,568,329} \times 100$	
	固定負債構成比率	%	19.5	20.5	△ 1.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{1,640,300,863}{8,390,568,329} \times 100$	低率の方が良い。
	流動負債構成比率	%	2.2	2.6	△ 0.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{185,651,128}{8,390,568,329} \times 100$	低率の方が良い。
	自己資本構成比率	%	78.2	76.9	1.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{6,564,616,338}{8,390,568,329} \times 100$	高率の方が良い。
財 務 比 率	固定比率	%	116.2	118.1	△ 1.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{7,627,032,252}{6,564,616,338} \times 100$	固定資産が自己資本の中で、どの程度の割合を示すかを見る指標で、100%以下が望ましい。
	固定長期適合率	%	93.0	93.2	△ 0.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{7,627,032,252}{8,204,917,201} \times 100$	標準は100%とされているが、それ以上の時は危険な状態です。
	流動比率	%	411.3	356.0	55.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{763,536,077}{185,651,128} \times 100$	短期債務に対する支払能力を表すもので、100%以上が必要です。
	当座比率	%	347.0	328.6	18.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{644,236,578}{185,651,128} \times 100$	即時支払能力を判断する比率です。100%以上が良い。
回 転 率	自己資本回転率	回	0.110	0.105	0.005	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{716,499,938}{6,524,080,704}$	自己資本の働きを総資本から別にして算出したものです。平均=1/2(期首+期末)
	固定資産回転率	回	0.094	0.087	0.007	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{716,499,938}{7,641,827,965}$	固定資産の利用度を示すもので、比率の高いほど良い。平均=1/2(期首+期末)
	流動資産回転率	回	0.931	0.921	0.010	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{716,499,938}{769,372,327}$	現金、預金、未収金、貯蔵品等の回転率です。平均=1/2(期首+期末)
収 益 率	総収益対総費用比率	%	119.9	125.8	△ 5.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{801,715,957}{668,540,425} \times 100$	企業活動能力を示すものです。高率であるほど経営状態が良い。
	営業収益対営業費用比率	%	110.8	105.0	5.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{716,499,938}{646,382,145} \times 100$	営業活動の能率効果を示すものです。高率であるほど良い。
	純利益対総収益比率	%	16.6	20.5	△ 3.9	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{133,175,532}{801,715,957} \times 100$	総収益のうち純利益の割合を示したものです。
	総資本利益率	%	1.6	1.8	△ 0.2	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{平均負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{133,291,500}{8,411,200,291} \times 100$	資本により達成した経営業績を示したものです。10%以上が標準とされています。
そ の 他	利子負担率	%	1.2	1.2	0.0	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債} + \text{借入資本}} \times 100$	$\frac{21,648,534}{1,820,629,882} \times 100$	借入金利子と、負債を比較しています。利子の負担率を計算します。
	職員給与比率	%	6.0	7.6	△ 1.6	$\frac{\text{職員給与}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{42,012,395}{699,552,749} \times 100$	営業収益に対する職員給与と費の割合を示すものです。
	企業債償還額対減価償却額比率	%	40.2	39.5	0.7	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} - \text{一長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{100,948,876}{251,179,557} \times 100$	企業債償還能力を示したものです。低い数値ほど償還能力があります。

(注) 固定資産=固定資産-減価償却累計額 総資産=固定資産-減価償却累計額+流動資産+繰延収益 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 営業収益=営業収益+受託工事収益 営業費用=営業費用+受託工事費